

■ 研究論文

現代日本経済における公共投資の構造と機能¹⁾

——財政資金の地域間配分構造を中心に——

門野圭司(山梨大学)

はじめに

主として公共投資を通じて整備される社会資本に関する理論的發展史について、宮本(1982)では、有効需要論(市場として社会資本を考える)、資本論・土地所有論(経済発展とくに資本蓄積の基礎条件として社会資本を考える)、国家論・自治体論(経済の公共的統制あるいは自治的管理の手段として社会資本を考える)の3つの流れにまとめられ、また、3つのうちいずれかが正しくいずれかが間違っているというようなものではなく、その時々を経済社会状況に応じて強弱を伴いつつあらわれる、とされている²⁾。

ところで、上記の議論は、公共投資がわが国の国民経済において果たす機能、すなわち、①生産や生活の共同的基盤の整備(生産関連社会資本および生活関連社会資本)、②リーディング産業を中心とした資本蓄積の支援(コンピナート開発や工業団地開発、リゾート開発など)、③有効需要創出(景気対策や雇用対策など)、という3つの機能のうちいずれに力点を置くかによって特徴づけられると考えることができる。

近年では、一方においては、従来の産業基盤偏重型の構造を批判し生活基盤重視への転換の必要性を強調する公共投資論や、政官財複合体のみを日本における公共投資問題の要因とする議論の不十分さを指摘し、「財政の三重化」をキーワードに、公共投資の新たな機能を見出そうと試みる金澤(2002)の議論がある。そこでは、「日本のビッグ・ビジネスが対外批判をかわしながら輸出や対外進出による資本蓄積を継続

するために、日米構造協議時点とその後の数年間は、かりにそれが非効率であったとしても公共投資の高水準それ自体に意義があった」という意味での「対外経済政策手段」が強調されている。また、他方において、再分配機能が、文脈が異なるとはいえ、再び注目を集めている³⁾。

本稿では、1970年代後半以降の公共投資政策について、財政資金の地域間配分に関する時系列分析を行ない、近年再び盛んに論じられている公共投資の再分配機能について考察してみたい。

1. 本稿の概要

日本において財政資金の再分配的側面について論じる場合、公共投資に限らず社会保障なども含めた補助金制度全体の政治的・行政的側面に注目し、政権党による支持基盤の強化や中央による地方支配の道具の一部としての機能への言及が主であった⁴⁾。

しかしながら、近年では、1人当たり県民所得と1人当たり公共事業費あるいは1人当たり国庫支出金の地域別配分額との相関関係を分析することによって確認された、所得水準の低い地域ほどより多くの財政資金を国から受け取っているという事実⁵⁾と、地方分権論における「受益と負担の関係の明確化」を訴える議論とが切り結びつつ、大都市圏よりも地方圏の方が、財政資金を手厚く配分されているという意味での「地方優遇論」が盛んに論じられている。

ところで、「地方優遇論」においては、都道府県別に住民1人当たりの財政資金配分額を示して受益と負担の乖離が指摘されることが多

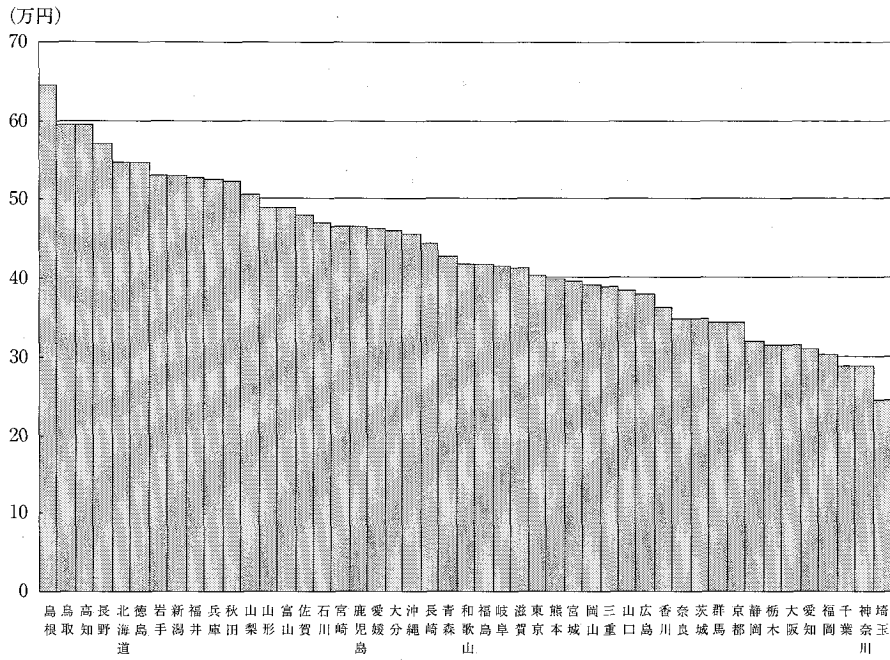


図1 人口1人あたり公共投資額の地域間配分 (1995年度)

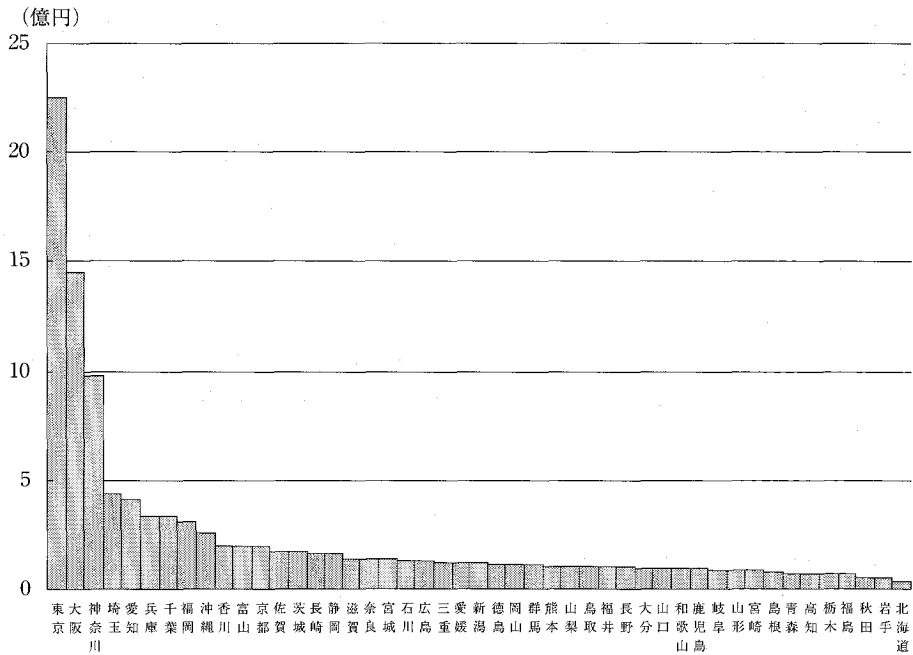


図2 面積1km²当たり公共投資額の地域間配分 (1995年度)

い。そこでまず、『行政投資実績』を用いて住民1人当たりの投資額を示してみる。図1によれば、確かに、地方圏ほど手厚く配分されていることがわかる。住民1人当たりの国税と地方税を合わせた租税負担額が大都市圏ほど大きいことと考え合わせれば、確かに地方が優遇されていると言えなくもない。しかしながら、しばしば指摘されることだが⁶⁾、面積1km²当たりで見れば、逆に大都市圏へ圧倒的に多くの資金が配分されていることがわかる(図2)。

それでは再分配機能に注目した場合の公共投資の地域間配分をどのように評価すべきであろうか。本稿においても、「国による地域間再配分の第1の目的」という視点⁷⁾を継承しつつ公共投資を媒介とした国による財政資金の地域間配分構造を分析する点で、従来の研究と何ら変わりはない。しかしながら、とりわけ以下の点においては従来の研究との相違を意識しつつ分析を進めることにする。

第一に、事業内容に応じた分析である。公共投資には、周知の通り生産基盤整備や生活基盤整備のほか、国土保全基盤整備、災害復旧などさまざまな目的があり、当然ながらその目的ごとに期待される効果も大きく異なる⁸⁾。それゆえ、まずは事業内容ごとに地域間で財政資金がどのように配分されているかを確認する必要があると考える。第二に、地域ごとの財政資金配分額をある一定の尺度にしたがって比較する場合の基準の取り方である。住宅や福祉などその便益がある程度個人に帰着すると見なせる事業の他に、治山治水や道路などのように、その便益の帰着が個人レベルで掴み難い事業も存在する。それゆえ、住民1人当たりおよび面積1km²当たりのどちらの指標を用いれば、分析的により意味のある地域間配分構造を析出しうるのかを考慮しながら分析を進める必要がある⁹⁾。

第三に、地域間配分構造の時系列変化の方向についてである。公共投資を媒介とした財政資金の地域間配分構造が、「地方優遇論」が指摘するように地方優遇を強める傾向にあるのか、逆に弱める傾向にあるのかを見定めなければな

らない。とりわけ、補助金や地方交付税の「見直し」が政策課題となっている今日においては、この点の検討はとりわけ重要であると考えられる。

そこで以下では、まず、公共投資分野における国費¹⁰⁾の地域間配分の現状を事業内容ごとに確認し、次いで、公共投資の効果の帰属を個人レベルで考えることが妥当かどうか配慮しつつ国費の地域間配分構造について吟味する(第2節)。さらに、時系列分析によって地域間再配分構造の動向を検証し(第3節)、最後に、本稿における分析の簡単なまとめと確認された地域間再配分構造の要因について若干の論点を示唆して(おわりに)、稿を閉じることとする。

2. 事業別地域別国費配分シェアの現状

表1は、1993-97年度の都道府県別国費配分シェアを事業ごとに算出し、財政力指数(1995年度)の高い順に上から下へ並べたものである。「総括」¹¹⁾では、東京および北海道、兵庫のシェアが圧倒的に高く、次いで大阪や神奈川といった大都市圏グループ、長野や新潟、沖縄、残りの地方圏の順となっている。この順序は「一般事業」においても同様である。

「道路」を見てみると、北海道と兵庫が圧倒的に高いシェアを記録し、次いで大都市圏や新潟、長野、愛媛が第2グループを形成し、第3グループが残りの地方圏といった構造になっている。「総括」と比べて東京のシェアが極端に低い点が特徴として指摘しうる。「農林水産」では北海道のシェアが圧倒的で、次いで新潟や長崎、岩手、鹿児島などの農業県、その他の順となっている。「住宅」や「厚生福祉」では東京のみシェアを突出させ、次いで東京以外の大都市圏と北海道、その他の地方圏の順となっている。「治山治水」では北海道のみシェアが圧倒的に高く、次いで埼玉や兵庫、岐阜や長野、新潟などの第2グループ、その他の順となっており、北海道を除けば地域間のシェアにそれほど大きな相違はないと言ってよい。また、「下水道」では大都市圏のシェアが高く、地方圏は

表1 事業別国費配分シェア (1993-97年度)

	総括	一般事業	道路	農林水産	住宅	厚生福祉	治山治水	下水道	その他 (一般事業)
東京	9.71	10.06	3.68	1.43	24.54	15.16	1.67	6.51	17.46
愛知	3.57	3.43	4.64	1.91	3.93	3.64	2.69	4.58	2.97
神奈川	4.42	4.30	5.42	0.35	10.66	4.13	2.43	5.56	3.26
大阪	4.74	4.42	5.02	0.42	9.07	5.75	2.83	7.55	4.30
静岡	1.87	1.82	2.55	1.58	0.49	2.21	2.19	2.55	1.49
埼玉	3.06	2.96	2.64	0.82	5.63	3.43	4.21	4.44	2.65
千葉	3.71	3.75	2.89	1.52	10.19	3.73	2.21	3.41	3.76
兵庫	6.87	6.95	8.75	1.71	12.18	4.86	3.18	5.76	7.22
京都	1.87	1.81	2.05	0.80	2.06	1.78	1.93	2.49	1.87
福岡	2.76	2.81	1.54	1.93	3.71	5.00	2.52	2.15	3.97
茨城	2.09	2.05	1.35	1.55	2.59	0.92	1.94	2.22	2.94
群馬	1.13	1.12	1.08	1.56	0.36	1.89	1.73	1.40	0.92
栃木	0.98	0.94	0.97	1.14	0.73	1.08	1.29	1.54	0.73
広島	1.94	1.93	2.32	1.54	0.50	2.74	2.46	2.06	1.94
岐阜	1.64	1.61	2.38	1.89	0.29	1.31	2.90	2.03	0.74
宮城	1.59	1.50	1.12	2.96	0.38	2.45	1.63	2.58	1.52
三重	1.40	1.31	1.39	1.38	0.39	1.62	2.66	2.23	0.99
滋賀	0.97	0.84	0.96	0.93	0.42	1.13	1.54	2.69	0.52
石川	0.94	0.88	0.66	1.50	0.20	1.45	0.91	1.68	0.99
岡山	1.30	1.25	1.74	1.42	0.20	1.89	1.30	1.84	1.00
長野	2.55	2.48	3.30	2.16	0.42	1.89	3.63	3.64	2.19
香川	0.61	0.60	0.74	0.57	0.14	1.21	0.52	0.61	0.61
福島	1.78	1.79	2.41	2.81	0.36	1.16	2.06	1.52	1.24
福井	0.77	0.75	0.66	1.32	0.08	0.87	1.39	1.04	0.58
新潟	3.04	3.07	3.70	4.71	0.24	2.02	3.86	3.14	2.59
富山	1.11	1.04	1.03	1.56	0.15	0.65	1.92	1.75	0.87
山口	1.13	1.10	1.10	1.59	0.39	1.77	0.95	1.32	1.13
奈良	0.93	0.88	0.66	0.92	1.77	0.87	0.93	1.36	0.71
北海道	8.32	8.69	9.56	15.93	2.33	4.06	10.64	4.96	6.82
山梨	0.81	0.77	0.93	0.99	0.13	0.69	1.59	1.16	0.44
愛媛	1.62	1.72	3.27	1.74	0.22	1.50	1.70	0.71	0.79
熊本	1.51	1.55	1.23	2.50	0.42	1.99	2.70	1.22	1.35
和歌山	0.84	0.87	0.95	1.10	0.24	0.86	1.36	0.48	0.75
大分	1.23	1.29	1.59	1.88	0.26	1.44	1.52	0.71	1.01
佐賀	0.88	0.92	0.46	1.74	0.17	1.17	1.78	0.52	0.92
山形	1.36	1.37	1.88	1.83	0.15	0.77	2.47	1.23	0.75
長崎	1.59	1.66	0.84	3.57	0.51	1.38	1.84	0.81	2.03
岩手	1.50	1.51	1.39	3.72	0.21	0.85	1.65	1.28	1.19
鹿児島	1.84	1.98	1.16	4.09	0.53	1.27	2.04	0.47	2.47
青森	1.25	1.27	0.81	3.01	0.26	1.26	1.02	0.99	1.43
徳島	1.18	1.27	1.75	1.27	0.17	0.85	1.33	0.30	1.22
秋田	1.33	1.34	1.50	2.18	0.18	1.09	2.01	1.35	1.02
宮崎	1.16	1.18	0.94	2.25	0.32	0.91	1.27	0.83	1.27
沖縄	2.15	2.12	2.03	2.95	0.58	0.96	1.04	1.21	2.98
鳥取	0.77	0.76	0.68	1.46	0.58	0.71	0.79	0.84	0.59
島根	1.00	1.04	0.83	2.00	0.31	0.67	2.06	0.55	0.74
高知	1.19	1.26	1.41	1.82	0.38	0.72	1.70	0.49	1.10

ど低いという傾向が見られる。「その他（一般事業）」では傾向としては「総括」と同様であるものの、東京の突出の程度は「総括」よりもはるかに大である。

表2は、1993-97年度における、人口1人当たりおよび面積1km²当たりの都道府県別国費配分シェアを算出し指数化（全国平均=1.0）したものを事業別に、財政力指数が高い順に上から下へ並べたものである。「総括」を見ると、住民1人当たりでは、多少のばらつきがあるものの総じて財政力指数が低いほど人口当たりの国費配分シェアの指数が高い傾向を看取できる。面積当たりでは東京が突出して高く、次いで大阪や神奈川、その次に他の大都市圏および沖縄、最後にその他の地方圏の順となっている。「一般事業」も同様である。

「道路」では、人口当たりで見えた場合、地域間での傾向を読み取ることは困難である。一方、面積当たりで見えた場合では、沖縄や愛媛、香川、徳島を例外とすれば、大都市圏の方が地方圏よりも配分シェアの指数がより高い傾向を確認できる。「農林水産」では、人口当たりで見ると、いくつかの例外を除けば、財政力指数が低いほど国費配分シェアの指数が高くなる傾向を「総括」よりもより明瞭に看取できる。ただし、面積当たりで見えた場合では、財政力指数の高低と国費配分シェア指数の高低との間には何らの相関関係も見出すことは出来ない。

「住宅」では、人口当たりであれ面積当たりであれ大都市圏と地方圏とで国費配分シェアが2極化しており、とりわけ面積当たりで見えた場合では2極化の程度が著しく、さらに東京への一極集中傾向を看取することも可能である。「厚生福祉」の場合、面積当たりで見れば「住宅」同様東京への一極集中傾向を確認できるが、人口当たりで見ると、財政力指数と関連づけて何らかの特徴を読み取ることは出来ない。

「治山治水」では、それほど明瞭ではないとはいえ、人口当たりで見ると大都市圏よりも地方圏の方が配分シェアの指数が高くなっていることが分かる。面積当たりで見えた場合、大阪や

神奈川、埼玉、東京といった大都市圏の配分シェア指数が高く、地方圏では総じて低い。「下水道」の場合、人口当たりでは地域によってバラバラであり、面積当たりでは大都市圏へ国費が集中する傾向にあることが分かる。この傾向は「その他（一般事業）」でも同様である。

ところで、第2節で述べたように、公共投資の効果を個人に帰属させることが妥当か否かという観点から「国による地域間再分配の第1の目的」を事業ごとに検証する場合、人口当たり指数と面積当たりの指数のどちらをより重視すれば良いかを検討しておくねばならない。より詳細な検討は別稿にゆずることとし、本稿では暫定的に以下の基準によって分析を進めることにする。まず「道路」「治山治水」の場合、投資効果を個人間で分割することは困難であり、また面積の大小によって投資額が大きく左右されると考えられることから、面積当たりの指数を重視する。「農林水産」の場合、投資効果を個人間で分割しやすい点を考慮すれば人口当たりで見えた方が望ましいと考えられるが、農地面積の大小によって配分額の多寡が左右される点を考慮すれば、面積当たりで見えた方が良いとも考えられる。また、「厚生福祉」の場合も、特別養護老人ホームや保育所の待機率を考慮すれば人口当たりで見えた方が良いであろうが、施設へのアクセスのし易さを考慮すれば面積当たりで見える方が妥当であろう。さらに、「下水道」の場合も人口と面積のどちらの要素が配分シェアにより反映するかの判断は困難である。よって「農林水産」と「厚生福祉」、「下水道」はいずれか一方の指数を重視することはしない。「住宅」は投資効果を個人に帰属させることが妥当と考えられることから、人口当たりの指数を重視することとする¹²⁾。

以上の点を念頭に表2を改めて見てみた場合にどのような事実を指摘できるであろうか。

まず、「道路」では総じて大都市圏に偏っていることが分かる。ただし、沖縄や愛媛、徳島などは例外的に指数が全国平均を表す1.0を超えている。「農林水産」の場合、人口当たりで

表2 事業別基準別国費配分シェア指数(1993-97年度)

	総括		一般事業		道路		農林水産		住宅		厚生福祉		治山治水		下水道		その他 (一般事業)	
	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積
東京	0.93	9.86	0.96	10.28	0.34	4.16	0.10	2.06	4.45	17.78	1.54	13.56	0.13	2.08	0.64	6.34	1.82	15.93
愛知	0.58	1.49	0.56	1.44	0.73	2.15	0.23	1.13	1.22	1.17	0.63	1.34	0.36	1.37	0.77	1.83	0.53	1.11
神奈川	0.60	3.91	0.58	3.82	0.71	5.33	0.04	0.44	2.76	6.72	0.60	3.22	0.27	2.63	0.78	4.71	0.48	2.59
大阪	0.61	5.34	0.56	5.02	0.62	6.30	0.04	0.68	2.20	7.29	0.78	5.72	0.30	3.91	0.99	8.17	0.60	4.36
静岡	0.56	0.54	0.55	0.53	0.74	0.83	0.35	0.65	0.28	0.10	0.71	0.57	0.54	0.78	0.79	0.71	0.49	0.39
埼玉	0.51	1.74	0.49	1.69	0.43	1.67	0.10	0.66	1.78	2.28	0.61	1.71	0.57	2.92	0.76	2.42	0.48	1.35
千葉	0.72	1.59	0.73	1.61	0.54	1.38	0.22	0.92	3.75	3.11	0.77	1.40	0.35	1.16	0.68	1.40	0.80	1.44
兵庫	1.43	1.75	1.44	1.78	1.76	2.48	0.26	0.62	4.81	2.21	1.08	1.09	0.54	0.99	1.23	1.41	1.64	1.65
京都	0.80	0.86	0.77	0.84	0.85	1.06	0.26	0.53	1.67	0.68	0.81	0.73	0.67	1.09	1.09	1.11	0.87	0.78
福岡	0.63	1.22	0.64	1.25	0.34	0.75	0.33	1.21	1.61	1.17	1.21	1.95	0.47	1.36	0.50	0.91	0.98	1.57
茨城	0.79	0.73	0.78	0.72	0.50	0.53	0.44	0.77	1.87	0.65	0.37	0.28	0.60	0.83	0.87	0.75	1.22	0.93
群馬	0.64	0.38	0.63	0.38	0.59	0.40	0.65	0.74	0.38	0.08	1.13	0.56	0.79	0.71	0.81	0.45	0.56	0.28
栃木	0.55	0.33	0.53	0.31	0.53	0.36	0.48	0.54	0.79	0.17	0.65	0.32	0.60	0.53	0.90	0.49	0.45	0.22
広島	0.76	0.49	0.75	0.49	0.87	0.65	0.45	0.55	0.37	0.09	1.14	0.61	0.79	0.76	0.83	0.50	0.82	0.44
岐阜	0.88	0.34	0.86	0.34	1.23	0.55	0.76	0.56	0.30	0.04	0.74	0.24	1.27	0.74	1.12	0.41	0.43	0.14
宮城	0.77	0.50	0.72	0.47	0.52	0.39	1.07	1.30	0.35	0.08	1.26	0.67	0.64	0.62	1.28	0.77	0.80	0.42
三重	0.85	0.52	0.80	0.49	0.82	0.57	0.63	0.72	0.45	0.10	1.05	0.53	1.33	1.21	1.40	0.79	0.66	0.33
滋賀	0.85	0.54	0.73	0.47	0.81	0.59	0.60	0.73	0.69	0.16	1.05	0.55	1.10	1.05	2.41	1.43	0.50	0.26
石川	0.89	0.48	0.83	0.45	0.61	0.38	1.06	1.08	0.36	0.07	1.47	0.65	0.71	0.57	1.64	0.82	1.03	0.45
岡山	0.75	0.40	0.72	0.38	0.97	0.59	0.61	0.61	0.22	0.04	1.16	0.51	0.61	0.48	1.09	0.54	0.63	0.27
長野	1.31	0.43	1.27	0.42	1.64	0.62	0.82	0.52	0.41	0.05	1.03	0.28	1.52	0.75	1.91	0.59	1.22	0.33
香川	0.67	0.70	0.66	0.69	0.78	0.95	0.47	0.93	0.29	0.11	1.41	1.22	0.47	0.73	0.69	0.68	0.73	0.63
福島	0.94	0.28	0.94	0.28	1.23	0.42	1.10	0.62	0.36	0.04	0.65	0.16	0.89	0.39	0.82	0.23	0.71	0.17
福井	1.05	0.39	1.02	0.39	0.87	0.38	1.33	0.95	0.21	0.03	1.26	0.39	1.55	0.87	1.45	0.51	0.85	0.26
新潟	1.37	0.59	1.38	0.60	1.62	0.80	1.59	1.30	0.21	0.03	0.97	0.35	1.43	0.92	1.45	0.59	1.27	0.45
富山	1.11	0.85	1.04	0.80	1.00	0.87	1.16	1.68	0.28	0.08	0.69	0.43	1.57	1.79	1.80	1.28	0.95	0.60
山口	0.81	0.39	0.79	0.39	0.77	0.43	0.85	0.79	0.54	0.10	1.36	0.55	0.56	0.41	0.98	0.44	0.89	0.36
奈良	0.73	0.54	0.69	0.51	0.51	0.43	0.54	0.76	2.63	0.73	0.73	0.44	0.60	0.66	1.10	0.76	0.61	0.37
北海道	1.64	0.21	1.71	0.22	1.83	0.27	2.34	0.58	0.87	0.04	0.85	0.09	1.72	0.33	1.01	0.12	1.47	0.16
山梨	1.03	0.41	0.98	0.39	1.15	0.53	0.94	0.71	0.32	0.05	0.93	0.31	1.65	0.99	1.52	0.57	0.62	0.20
愛媛	1.21	0.61	1.28	0.65	2.36	1.37	0.96	0.92	0.32	0.06	1.19	0.50	1.03	0.78	0.54	0.25	0.64	0.27
熊本	0.91	0.47	0.93	0.48	0.72	0.42	1.13	1.10	0.48	0.09	1.28	0.54	1.34	1.02	0.75	0.36	0.89	0.38
和歌山	0.87	0.38	0.91	0.40	0.96	0.48	0.85	0.70	0.48	0.08	0.95	0.34	1.16	0.75	0.51	0.21	0.85	0.30
大分	1.12	0.45	1.17	0.48	1.40	0.65	1.28	0.98	0.46	0.07	1.39	0.46	1.14	0.69	0.67	0.25	1.00	0.33
佐賀	1.12	0.77	1.17	0.81	0.57	0.45	1.65	2.16	0.42	0.11	1.58	0.90	1.85	1.91	0.68	0.44	1.27	0.72
山形	1.22	0.39	1.22	0.40	1.63	0.61	1.22	0.75	0.25	0.03	0.73	0.19	1.80	0.87	1.13	0.34	0.74	0.20
長崎	1.16	0.83	1.20	0.87	0.59	0.49	1.93	2.64	0.71	0.19	1.07	0.63	1.09	1.17	0.60	0.40	1.61	0.95
岩手	1.19	0.21	1.20	0.21	1.06	0.22	2.19	0.74	0.31	0.02	0.72	0.11	1.07	0.28	1.04	0.17	1.02	0.15
鹿児島	1.15	0.43	1.24	0.46	0.70	0.30	1.91	1.35	0.63	0.09	0.85	0.26	1.04	0.58	0.30	0.10	1.69	0.52
青森	0.95	0.29	0.96	0.29	0.60	0.21	1.70	0.99	0.38	0.04	1.01	0.26	0.63	0.29	0.77	0.22	1.18	0.30
徳島	1.59	0.61	1.71	0.66	2.29	1.00	1.28	0.93	0.44	0.06	1.22	0.39	1.46	0.84	0.42	0.15	1.80	0.56
秋田	1.23	0.25	1.24	0.25	1.35	0.31	1.50	0.58	0.31	0.02	1.08	0.18	1.52	0.46	1.28	0.24	1.03	0.17
宮崎	1.11	0.37	1.13	0.38	0.87	0.34	1.60	1.02	0.58	0.07	0.93	0.26	0.99	0.50	0.82	0.26	1.32	0.36
沖縄	1.90	2.03	1.87	2.00	1.74	2.13	1.94	3.93	0.98	0.39	0.91	0.80	0.75	1.20	1.10	1.09	2.87	2.52
鳥取	1.40	0.47	1.38	0.46	1.20	0.46	1.99	1.26	2.00	0.25	1.38	0.38	1.18	0.59	1.57	0.49	1.18	0.32
島根	1.46	0.32	1.51	0.33	1.17	0.29	2.17	0.90	0.85	0.07	1.04	0.19	2.45	0.80	0.83	0.17	1.17	0.21
高知	1.64	0.36	1.74	0.38	1.88	0.47	1.86	0.77	0.99	0.08	1.06	0.19	1.91	0.63	0.69	0.14	1.64	0.30

は地方へ手厚く配分されているように見えるが、面積当たりでは地方優遇とは言えない。「住宅」では総じて大都市圏の指数が極端に高い傾向にあり、大都市優遇である。「厚生福祉」や「下水道」および「その他（一般事業）」では、人口当たりでは財政力指数の高低によって何らかの特徴を見出すことは困難であるが、面積当たりで見れば大都市圏優遇傾向が顕著である。「治山治水」は地域間によるばらつきが比較的小さいとはいえ、大都市圏への偏りを指摘することが可能である。

本節では、公共投資を媒介とした国費の地域間配分の現状について、事業別に人口当たりおよび面積当たりの配分シェアを分析し、財政力指数との間には負の相関関係をほとんど見出せないばかりか、事業によっては正の相関関係にあることが分かった。次節では、時系列分析を行なうことによって、財政資金の地域間配分構造の変化の方向について確認する。

3. 地域間配分構造の動向

表3は1973-77年度都道府県別国費配分シェアを事業ごとに算出し、財政力指数(1975年度)の高い順に上から下へ並べたものであり、表4は同様の数値(財政力指数は1985年度)を1983-87年度について示したものである¹³⁾。

まず表3について見てみると、「総括」では、東京および北海道のシェアが他を圧しており、次いで大阪や愛知、神奈川、埼玉、兵庫、千葉といった大都市圏グループが存在し、最後にその他地方圏という構造を確認できる。この構造は「一般事業」でも同様である。

「道路」では北海道のシェアが圧倒的で、次いで大都市圏の他新潟、長野、岩手などのシェアの大きさが目立つ。「農林水産」でも北海道のシェアが圧倒的で、その他では新潟や青森、秋田、岩手、熊本、鹿児島などの農業県のシェアが大きい。「住宅」や「厚生福祉」、「下水道」では東京や大阪、愛知、神奈川、埼玉、兵庫、千葉といった大都市圏のシェアが高いが、

1993-97年度とは異なり、東京のシェアは他を圧するほどではない。

「治山治水」の場合、北海道と新潟のシェアの大きさが目立つ程度で、他はそれほど大差がない状況である。「その他（一般事業）」では東京のシェアが高く、次いで北海道、その後には他の大都市圏が続くが、他の地方圏との差はそれほど顕著ではない。

1983-87年度(表4)ではどうであろうか。まず「総括」では、東京と北海道のシェアが圧倒的に高く、次いで大阪や神奈川、兵庫、福岡などの大都市圏と新潟や沖縄、そしてその他の地方圏といった具合となっている。「一般事業」も同様である。「道路」では、北海道のシェアが圧倒的に高く、次いで東京や神奈川、大阪、兵庫、広島、岡山、香川、新潟、沖縄などのシェアの高さが目立つ。「農林水産」では北海道のみ圧倒的なシェアを保持しており、その他は新潟や鹿児島県のシェアの大きさが多少目立つ程度である。「住宅」や「厚生福祉」では1973-77年度とは異なり、東京のシェアの高さが他の大都市圏よりも顕著となっている。「治山治水」では北海道のシェアが最大で、次いで新潟や長野、埼玉、岐阜、山形などのシェアが高い。その他は横並び状態と言ってよい。「下水道」の場合、北海道のシェアが最大で、東京、神奈川、大阪、兵庫などがその後が続く。その他は横並び状態である。「その他（一般事業）」では東京のシェアが最も大きく、次いで北海道、大阪、福岡と続き、他の府県にはそれほどの差が認められない。

次に、第3節と同様に、表5および表6によって、1973-77年度および1983-87年度それぞれの期間における国費の地域間再配分構造について、事業ごとに人口1人当たりあるいは面積1km²当たりのシェアの指数によって確認する。

まず1973-77年度(表5)では、「道路」の場合、東京と大阪の指数が最も高く、次いで神奈川、埼玉、福岡といった大都市圏の指数の高さが顕著であるものの、沖縄や富山、福井、山梨といった地方圏でもわりあいに高い。「農林

表3 事業別国費配分シェア（1973—77年度）

	総括	一般事業	道路	農林水産	住宅	厚生福祉	治山治水	下水道	その他 (一般事業)
東京	8.48	8.40	4.34	0.78	13.52	11.32	1.34	13.28	11.93
大阪	5.31	5.14	4.21	0.90	11.89	7.30	2.50	11.32	5.25
愛知	3.48	3.41	2.17	2.48	7.13	3.27	2.39	5.19	3.46
神奈川	3.71	3.50	3.54	0.33	8.09	2.44	1.83	8.16	3.38
静岡	2.07	2.09	2.39	2.43	0.72	2.51	2.08	1.35	2.21
京都	1.73	1.67	0.72	0.40	4.99	1.80	1.08	3.20	1.66
埼玉	3.18	3.13	3.15	1.01	8.02	2.50	2.14	2.41	2.53
兵庫	4.13	4.04	4.43	2.01	8.06	2.41	3.53	7.00	3.43
広島	2.13	2.13	3.04	1.30	0.80	2.13	2.49	1.94	2.16
千葉	3.86	3.79	3.22	1.08	10.60	2.66	1.97	4.07	2.97
福岡	3.65	3.61	3.57	1.43	4.80	7.18	2.97	4.55	3.83
岡山	1.59	1.60	2.28	1.81	0.28	1.86	1.69	1.10	1.55
栃木	1.67	1.70	1.68	1.29	0.58	0.98	1.78	1.03	2.08
茨城	3.27	3.27	1.66	1.45	3.88	1.35	2.23	3.58	4.51
群馬	1.27	1.31	1.76	2.01	0.43	1.96	2.01	0.51	1.01
岐阜	1.50	1.53	2.01	1.83	0.49	1.28	2.87	0.77	1.27
三重	1.48	1.49	1.74	1.67	0.91	1.82	2.30	0.80	1.31
山口	1.56	1.57	2.19	1.15	0.68	2.20	1.31	0.92	1.63
滋賀	1.07	1.06	1.38	1.36	0.82	0.83	1.72	1.32	0.79
宮城	2.16	2.18	2.50	2.34	0.81	1.41	1.71	1.49	2.45
香川	0.78	0.78	0.65	0.82	0.35	1.38	0.72	0.76	0.94
石川	1.13	1.14	1.38	1.53	0.25	2.37	2.46	0.39	0.89
富山	1.01	1.02	1.39	1.96	0.15	0.87	1.61	0.39	0.76
長野	1.82	1.85	3.03	2.49	0.30	1.80	3.00	1.32	1.35
北海道	8.66	8.81	9.24	18.50	3.31	5.19	10.05	5.36	7.69
奈良	0.83	0.77	0.74	0.63	1.20	0.93	0.74	2.36	0.72
新潟	3.04	3.11	3.61	3.59	0.32	2.01	5.99	1.73	2.96
和歌山	0.87	0.89	1.11	1.37	0.40	1.06	0.88	0.30	0.81
愛媛	1.18	1.19	1.20	1.48	0.37	2.64	1.56	0.82	1.21
福井	1.10	1.13	2.29	1.36	0.13	0.83	1.65	0.22	0.72
福島	2.03	2.08	2.16	2.44	0.53	0.70	2.26	0.62	2.35
大分	1.06	1.08	0.86	1.78	0.39	0.96	1.33	0.68	1.15
山梨	0.97	1.00	2.25	0.94	0.17	1.07	1.57	0.28	0.54
熊本	1.58	1.60	1.53	3.15	0.61	2.01	2.05	1.04	1.44
宮崎	1.24	1.27	1.69	1.73	0.40	1.07	1.43	0.34	1.18
長崎	1.18	1.20	0.82	2.16	0.43	1.38	1.53	0.53	1.28
徳島	0.84	0.87	0.77	1.14	0.31	1.02	1.79	0.18	0.83
山形	1.28	1.30	1.16	2.31	0.16	1.43	2.81	0.62	1.14
高知	1.23	1.27	0.95	1.53	0.21	1.37	2.68	0.31	1.35
鳥取	0.71	0.71	0.65	1.29	0.17	0.99	0.90	0.60	0.71
佐賀	0.87	0.89	0.67	1.71	0.17	1.09	1.71	0.36	0.83
青森	1.61	1.65	1.28	3.72	0.31	1.10	2.16	0.80	1.60
鹿児島	1.74	1.79	1.65	2.87	0.90	1.64	1.63	0.27	1.88
岩手	2.08	2.15	3.09	2.79	0.20	1.15	1.86	0.39	2.15
秋田	1.37	1.41	1.03	3.52	0.13	1.81	1.86	0.51	1.33
島根	1.00	1.02	0.70	1.90	0.14	1.05	1.52	0.48	1.09
沖縄	1.52	1.40	2.10	1.39	0.41	2.03	0.54	1.24	1.47

表4 事業別国費配分シェア（1983—87年度）

	総括	一般事業	道路	農林水産	住宅	厚生福祉	治山治水	下水道	その他 (一般事業)
東京	9.20	9.22	4.25	0.51	20.61	13.86	1.18	10.32	14.61
愛知	2.96	2.89	2.62	1.95	5.19	3.89	2.08	3.54	3.01
神奈川	3.83	3.50	4.30	0.37	10.75	3.50	2.25	9.32	2.67
大阪	4.68	4.53	5.07	0.23	8.50	4.90	2.19	7.83	5.23
静岡	1.90	1.82	1.67	2.00	0.72	2.49	2.09	2.47	2.01
埼玉	2.72	2.57	2.38	0.75	5.79	2.12	3.31	4.77	2.39
兵庫	3.85	3.68	4.88	2.09	6.94	2.96	2.48	6.31	3.00
京都	1.95	1.90	2.23	0.81	2.84	2.97	1.61	3.14	1.84
千葉	3.26	3.19	1.87	1.76	8.86	2.62	2.04	3.96	3.58
群馬	1.41	1.45	2.14	1.25	0.53	1.48	1.90	1.10	1.14
広島	2.54	2.55	4.13	1.66	1.13	2.84	2.65	2.51	2.05
滋賀	1.04	1.00	1.16	1.32	0.81	1.09	1.80	1.69	0.64
栃木	1.06	1.06	0.82	1.31	0.61	1.14	1.42	1.10	1.15
茨城	2.59	2.58	2.24	1.86	4.00	1.51	2.39	2.45	2.81
福岡	3.58	3.62	2.50	1.82	4.13	3.94	2.24	3.12	5.16
宮城	1.68	1.61	1.19	2.38	0.45	2.70	2.09	1.63	1.73
長野	2.22	2.29	2.96	2.33	0.43	2.22	3.62	1.36	1.89
岐阜	1.41	1.47	1.69	1.83	0.32	1.03	3.22	0.80	1.03
福島	1.88	1.92	1.96	2.72	0.45	1.01	2.54	1.10	1.86
三重	1.25	1.26	1.09	1.73	0.70	1.40	2.45	0.74	1.05
岡山	1.89	1.90	3.24	1.75	0.25	2.10	1.31	1.83	1.56
石川	0.95	0.95	0.62	1.55	0.21	1.77	1.04	0.96	1.08
香川	1.96	2.06	3.65	0.74	0.27	1.85	0.52	0.67	2.23
奈良	1.03	1.00	0.63	0.68	2.49	0.88	1.22	1.44	0.97
山口	1.45	1.45	2.32	1.42	0.52	1.51	1.21	1.44	1.14
富山	1.00	1.03	0.96	1.58	0.26	1.14	1.85	0.66	0.86
北海道	8.88	9.09	8.81	17.19	3.38	5.59	7.11	14.82	8.17
福井	0.82	0.77	0.70	1.49	0.13	1.16	1.23	1.25	0.59
愛媛	1.17	1.19	1.63	1.74	0.38	1.95	0.98	0.80	0.91
新潟	3.10	3.16	4.41	3.95	0.26	1.86	4.59	2.27	2.42
和歌山	0.85	0.88	0.91	1.22	0.47	1.00	1.31	0.59	0.72
山梨	0.87	0.89	0.99	0.87	0.20	1.00	1.82	0.69	0.73
熊本	1.58	1.58	1.70	2.41	0.60	2.06	2.44	1.74	1.21
大分	1.15	1.19	1.32	1.87	0.38	1.18	1.38	0.70	1.03
長崎	1.57	1.62	1.04	2.59	0.58	1.68	1.62	0.73	1.93
鹿児島	1.76	1.85	1.28	3.66	0.94	1.57	1.70	0.54	1.90
佐賀	1.15	1.21	1.26	1.95	0.18	1.41	2.02	0.29	0.94
山形	1.30	1.31	1.15	2.48	0.13	0.85	2.88	1.23	0.94
徳島	0.81	0.86	0.93	1.28	0.34	0.81	1.30	0.11	0.68
宮崎	1.11	1.15	0.88	1.91	0.52	1.32	1.27	0.55	1.20
秋田	1.40	1.44	1.42	2.24	0.18	0.81	2.28	0.95	1.28
岩手	1.57	1.63	1.83	3.21	0.24	0.96	1.38	0.83	1.40
青森	1.77	1.81	1.15	3.27	0.29	1.16	1.98	1.09	2.11
鳥取	0.78	0.79	0.72	1.55	0.17	1.02	0.94	0.66	0.68
沖縄	2.42	2.36	3.04	2.72	1.27	1.83	1.20	1.12	2.36
高知	1.24	1.28	1.44	1.64	1.36	1.44	1.85	0.67	0.90
島根	1.39	1.44	0.84	2.35	0.26	1.23	2.71	0.64	1.50

表5 事業別基準別国費配分シェア指数(1973-77年度)

	総括		一般事業		道路		農林水産		住宅		厚生福祉		治山治水		下水道		その他 (一般事業)	
	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積
東京	0.73	8.79	0.72	8.80	0.34	4.94	0.05	1.19	1.97	10.67	0.94	10.39	0.09	1.73	1.61	11.13	1.07	11.87
大阪	0.65	6.11	0.62	5.98	0.47	5.33	0.09	1.53	2.44	10.42	0.86	7.45	0.24	3.60	1.93	10.54	0.66	5.80
愛知	0.59	1.48	0.58	1.47	0.33	1.01	0.34	1.55	2.04	2.31	0.54	1.23	0.33	1.27	1.24	1.79	0.61	1.41
神奈川	0.59	3.35	0.55	3.19	0.51	3.51	0.04	0.44	2.15	5.56	0.37	1.95	0.23	2.06	1.80	5.96	0.55	2.93
静岡	0.63	0.61	0.63	0.63	0.66	0.78	0.59	1.06	0.37	0.16	0.74	0.66	0.51	0.77	0.58	0.32	0.70	0.63
京都	0.72	0.82	0.69	0.80	0.27	0.37	0.13	0.28	3.50	1.80	0.72	0.75	0.36	0.64	1.87	1.22	0.71	0.75
埼玉	0.67	1.84	0.65	1.83	0.60	2.00	0.17	0.86	2.83	3.53	0.50	1.28	0.36	1.55	0.71	1.13	0.55	1.40
兵庫	0.83	1.07	0.81	1.06	0.81	1.27	0.33	0.77	2.74	1.59	0.47	0.55	0.57	1.15	1.98	1.47	0.72	0.86
広島	0.81	0.55	0.81	0.55	1.05	0.86	0.40	0.49	0.52	0.16	0.78	0.49	0.76	0.80	1.04	0.40	0.85	0.53
千葉	0.94	1.68	0.92	1.67	0.71	1.54	0.21	0.69	4.34	3.52	0.62	1.03	0.38	1.07	1.39	1.43	0.75	1.24
福岡	0.86	1.65	0.84	1.64	0.76	1.77	0.27	0.95	1.90	1.65	1.62	2.86	0.56	1.67	1.50	1.66	0.93	1.66
岡山	0.88	0.49	0.88	0.50	1.15	0.78	0.81	0.83	0.26	0.07	1.00	0.51	0.76	0.66	0.86	0.28	0.89	0.46
栃木	0.99	0.57	1.00	0.58	0.91	0.63	0.61	0.65	0.58	0.15	0.56	0.30	0.85	0.75	0.86	0.28	1.28	0.68
茨城	1.41	1.17	1.40	1.18	0.65	0.65	0.50	0.77	2.81	1.06	0.56	0.43	0.77	1.00	2.16	1.03	2.01	1.55
群馬	0.73	0.44	0.75	0.45	0.92	0.66	0.93	1.02	0.41	0.11	1.08	0.59	0.93	0.86	0.41	0.14	0.60	0.33
岐阜	0.81	0.32	0.82	0.33	0.99	0.47	0.79	0.57	0.44	0.08	0.67	0.24	1.25	0.77	0.58	0.13	0.71	0.26
三重	0.92	0.56	0.92	0.57	0.98	0.72	0.83	0.93	0.95	0.26	1.09	0.61	1.15	1.09	0.69	0.24	0.84	0.48
山口	1.01	0.56	1.01	0.57	1.29	0.86	0.60	0.61	0.75	0.19	1.37	0.69	0.68	0.58	0.84	0.27	1.10	0.56
滋賀	1.09	0.60	1.08	0.61	1.28	0.86	1.12	1.13	1.41	0.35	0.81	0.41	1.41	1.22	1.89	0.60	0.84	0.43
宮城	1.11	0.69	1.12	0.70	1.17	0.87	0.97	1.09	0.71	0.20	0.70	0.40	0.71	0.68	1.08	0.38	1.31	0.75
香川	0.82	0.91	0.82	0.93	0.62	0.83	0.69	1.42	0.62	0.31	1.39	1.43	0.60	1.05	1.12	0.72	1.02	1.06
石川	1.06	0.59	1.07	0.60	1.18	0.79	1.16	1.18	0.39	0.10	2.15	1.09	1.87	1.60	0.52	0.16	0.87	0.44
富山	0.95	0.78	0.95	0.80	1.19	1.19	1.48	2.24	0.23	0.09	0.79	0.60	1.22	1.57	0.52	0.25	0.74	0.56
長野	0.91	0.32	0.92	0.32	1.37	0.58	1.00	0.63	0.25	0.04	0.87	0.28	1.20	0.65	0.93	0.19	0.70	0.22
北海道	1.64	0.23	1.65	0.23	1.59	0.27	2.80	0.71	1.05	0.07	0.95	0.12	1.52	0.33	1.42	0.11	1.50	0.19
奈良	0.78	0.49	0.72	0.46	0.63	0.48	0.47	0.55	1.89	0.54	0.84	0.49	0.55	0.54	3.10	1.13	0.70	0.41
新潟	1.28	0.61	1.30	0.63	1.38	0.79	1.21	1.05	0.23	0.05	0.82	0.35	2.03	1.49	1.03	0.28	1.29	0.57
和歌山	0.82	0.40	0.83	0.42	0.95	0.56	1.03	0.93	0.64	0.14	0.96	0.43	0.67	0.51	0.40	0.11	0.79	0.36
愛媛	0.81	0.45	0.81	0.46	0.75	0.51	0.82	0.83	0.43	0.11	1.75	0.90	0.86	0.75	0.79	0.26	0.86	0.45
福井	1.44	0.57	1.47	0.60	2.71	1.31	1.42	1.04	0.29	0.05	1.04	0.38	1.72	1.07	0.40	0.09	0.97	0.36
福島	1.04	0.32	1.06	0.33	1.01	0.38	1.00	0.57	0.46	0.06	0.34	0.10	0.93	0.45	0.44	0.08	1.24	0.36
大分	0.90	0.40	0.91	0.41	0.66	0.36	1.21	0.98	0.55	0.11	0.79	0.32	0.91	0.63	0.80	0.21	1.01	0.41
山梨	1.25	0.50	1.28	0.52	2.63	1.28	0.97	0.72	0.38	0.07	1.33	0.49	1.63	1.02	0.51	0.12	0.72	0.27
熊本	0.93	0.50	0.94	0.51	0.82	0.53	1.49	1.47	0.60	0.15	1.14	0.56	0.97	0.81	0.86	0.27	0.87	0.44
宮崎	1.15	0.40	1.18	0.42	1.43	0.60	1.29	0.83	0.62	0.10	0.96	0.31	1.07	0.58	0.44	0.09	1.13	0.37
長崎	0.76	0.63	0.76	0.64	0.48	0.48	1.11	1.70	0.47	0.18	0.85	0.65	0.79	1.02	0.48	0.23	0.85	0.65
徳島	1.06	0.44	1.09	0.46	0.87	0.44	1.14	0.88	0.64	0.12	1.23	0.48	1.80	1.18	0.31	0.08	1.07	0.42
山形	1.06	0.38	1.07	0.39	0.87	0.37	1.53	1.00	0.22	0.03	1.14	0.37	1.86	1.03	0.72	0.15	0.97	0.32
高知	1.53	0.38	1.57	0.39	1.08	0.32	1.53	0.69	0.43	0.05	1.65	0.37	2.69	1.03	0.55	0.08	1.75	0.40
鳥取	1.23	0.44	1.23	0.45	1.03	0.45	1.79	1.18	0.49	0.08	1.66	0.54	1.26	0.70	1.47	0.30	1.27	0.42
佐賀	1.05	0.78	1.07	0.81	0.73	0.66	1.65	2.25	0.35	0.12	1.26	0.86	1.65	1.91	0.61	0.26	1.04	0.71
青森	1.11	0.38	1.12	0.39	0.80	0.33	2.05	1.29	0.35	0.06	0.73	0.23	1.19	0.64	0.77	0.15	1.14	0.36
鹿児島	1.02	0.41	1.04	0.43	0.88	0.43	1.35	1.01	0.88	0.16	0.93	0.35	0.77	0.49	0.23	0.05	1.14	0.43
岩手	1.51	0.30	1.55	0.31	2.04	0.48	1.63	0.59	0.24	0.02	0.81	0.15	1.09	0.33	0.40	0.05	1.62	0.29
秋田	1.12	0.26	1.14	0.27	0.77	0.22	2.31	0.99	0.17	0.02	1.43	0.31	1.22	0.44	0.59	0.08	1.12	0.24
島根	1.32	0.33	1.33	0.33	0.84	0.25	1.99	0.91	0.32	0.04	1.33	0.30	1.60	0.62	0.88	0.13	1.48	0.34
沖縄	1.47	1.46	1.34	1.36	1.84	2.21	1.08	1.97	0.67	0.30	1.89	1.73	0.42	0.65	1.68	0.96	1.47	1.35

水産」では人口当たりで見ると地方圏に手厚く配分されている様子がうかがえるものの、面積当たりで見ればそうした傾向は全く見受けられなくなる。「住宅」や「下水道（面積当たり）」あるいは「厚生福祉（面積当たり）」では大都市圏への集中傾向が顕著であり、人口当たりで見えた場合の「厚生福祉」や「下水道」、「治山治水」では国費の地域間に財政力指数に応じた顕著な偏りは見られない。

1983-87年度（表6）ではどうか。「道路」では、東京や神奈川、大阪のほか香川や沖縄の指数の高さが顕著であり、その他はほとんど横並びと言ってよい。人口当たりの「農林水産」では財政力指数が低いほど指数が高くなる傾向を看取できるが、面積当たりでは一部の地域を除けば横並び状態である。「住宅」や面積当たりの「下水道」の場合、大都市圏への集中が顕著である。ただし、「住宅」の場合は沖縄、高知、奈良の指数もかなり高い。人口当たりの「厚生福祉」や「下水道」、「治山治水」の場合では、国費配分シェアの指数の高低と財政力指数の高低とはは相関関係も逆相関関係も見られない。

本節を終えるにあたって、地域間配分構造の動向をより鮮明に把握するため、事業別に地域間国費配分シェアの時系列変化を確認しておく¹⁴⁾。

「総括」での配分シェアの変化を見てみると、1973-77年度～83-87年度で埼玉や千葉、愛知、大阪といった大都市圏が0.5%ポイント前後配分シェアを減少させており、地方優遇の傾向が看取できるように思われるものの、東京が0.72%ポイント比率を上昇させ、また岩手が0.5%ポイント減少させているなど、必ずしも一貫した傾向を確認できるわけではない。また、83-87年度～93-97年度では地方圏が軒並み比率を減少させているのに対し、大都市圏においては総じて大幅なシェア上昇を確認できる。さらに、73-77年度～93-97年度を見ると、大都市圏・地方圏を問わず地域によって上昇・下落の動きはバラバラであり、地方優遇の傾向を見出すことは不可能である。この点は「一般

事業」においても同様である。

「道路」においては、1973-77年度～83-87年度において岩手や宮城、千葉、福井、山梨が1.5%ポイント前後の大幅なシェア減少を示しているのに対して神奈川や新潟、京都や大阪、岡山、広島、香川などがシェアを増大させるなど、大都市圏と地方圏との間に明瞭な相違はなく、地方優遇の傾向は見出せない。83-87年度～93-97年度、73-77年度～93-97年度に目を転じても傾向的には同様であり、さらに、「農林水産」や「住宅」、「治山治水」でも、あらゆる期間において明瞭な地方優遇傾向を確認することはできない。ただし、東京や神奈川では「総括」や「一般事業」において国費の配分比率を一貫して上昇させていること、また、「住宅」では東京が73-77年度～93-97年度で配分シェアを倍増させている点には注意を要する。

「厚生福祉」では、1973-77年度～83-87年度に大阪や福岡が大幅なシェア減少を記録しているのに対して東京や神奈川、京都では大幅増となっており、大都市圏における2極化傾向が観察できる。ただし、83-87年度～93-97年度になると京都と愛知を除く大都市圏で軒並みシェアを増大させており、大都市優遇と言えなくもない。「下水道」ではすべての期間を通じて大都市圏がシェアを減少させていることが分かる。とはいえ、シェアの規模という観点からすれば、北海道や新潟、長野など面積の大きな一部の地方圏を除けば大都市圏への集中度は現在もお高いと言える。「その他（一般事業）」においては、他の道府県が年度によって増減の波があるのに対して、千葉、東京、富山、京都、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄の各道府県が一貫して比率を上昇させている。なかでも東京の伸びは著しく、また、期間ごとのシェアも「一般事業」と比較して大きいことが特徴として指摘できる。

次に、人口1人当たりおよび面積1km²当たりについても同様に確認しておく。

まず「総括」を見てみると、人口当たりの配

表6 事業別基準別国費配分シェア指数 (1983-87年度)

	総括		一般事業		道路		農林水産		住宅		厚生福祉		治山治水		下水道		その他 (一般事業)	
	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積	人口	面積
東京	0.81	9.24	0.81	9.33	0.35	4.46	0.04	0.75	3.05	15.42	1.21	12.54	0.09	1.51	1.08	9.18	1.38	13.51
愛知	0.48	1.22	0.46	1.20	0.40	1.13	0.25	1.19	1.41	1.60	0.62	1.44	0.28	1.10	0.68	1.29	0.52	1.14
神奈川	0.54	3.35	0.49	3.08	0.57	3.93	0.04	0.48	2.53	7.01	0.49	2.75	0.26	2.52	1.56	7.22	0.40	2.15
大阪	0.56	5.22	0.54	5.08	0.58	5.90	0.02	0.38	1.72	7.06	0.59	4.93	0.22	3.13	1.12	7.73	0.67	5.37
静岡	0.56	0.55	0.53	0.53	0.46	0.50	0.46	0.85	0.35	0.15	0.72	0.64	0.51	0.77	0.86	0.63	0.63	0.53
埼玉	0.49	1.53	0.45	1.45	0.40	1.39	0.11	0.62	1.73	2.42	0.38	1.07	0.49	2.38	1.01	2.37	0.45	1.23
兵庫	0.76	0.97	0.72	0.93	0.91	1.28	0.33	0.77	2.30	1.30	0.58	0.67	0.41	0.80	1.48	1.41	0.63	0.70
京都	0.79	0.89	0.76	0.88	0.85	1.06	0.26	0.55	1.93	0.97	1.19	1.22	0.54	0.94	1.51	1.27	0.79	0.77
千葉	0.66	1.38	0.64	1.36	0.36	0.83	0.28	1.10	3.01	2.79	0.53	1.00	0.35	1.11	0.95	1.48	0.78	1.39
群馬	0.77	0.47	0.78	0.48	1.09	0.74	0.54	0.61	0.48	0.13	0.80	0.44	0.86	0.81	0.71	0.32	0.66	0.35
広島	0.94	0.63	0.93	0.64	1.44	1.07	0.49	0.61	0.70	0.21	1.04	0.64	0.82	0.84	1.11	0.55	0.81	0.47
滋賀	0.94	0.57	0.90	0.55	0.99	0.66	0.94	1.07	1.23	0.33	0.98	0.54	1.35	1.26	1.81	0.82	0.61	0.32
栃木	0.59	0.35	0.59	0.35	0.43	0.28	0.58	0.64	0.58	0.15	0.63	0.34	0.66	0.60	0.73	0.32	0.69	0.35
茨城	0.99	0.90	0.98	0.90	0.81	0.81	0.56	0.95	2.57	1.03	0.58	0.47	0.76	1.06	1.11	0.75	1.15	0.90
福岡	0.79	1.56	0.79	1.59	0.52	1.14	0.32	1.17	1.53	1.34	0.86	1.55	0.41	1.25	0.82	1.21	1.22	2.07
宮城	0.81	0.52	0.77	0.50	0.54	0.38	0.90	1.08	0.36	0.10	1.28	0.75	0.84	0.82	0.93	0.44	0.89	0.49
長野	1.08	0.37	1.11	0.39	1.36	0.52	0.90	0.58	0.35	0.05	1.07	0.33	1.47	0.78	0.79	0.20	0.99	0.29
岐阜	0.73	0.29	0.75	0.31	0.82	0.36	0.74	0.56	0.27	0.05	0.52	0.19	1.38	0.85	0.49	0.15	0.56	0.20
福島	0.94	0.29	0.96	0.30	0.93	0.31	1.08	0.62	0.38	0.05	0.50	0.14	1.06	0.50	0.65	0.15	1.00	0.26
三重	0.75	0.46	0.75	0.47	0.61	0.42	0.82	0.93	0.71	0.19	0.83	0.46	1.22	1.15	0.52	0.24	0.67	0.35
岡山	1.03	0.57	1.02	0.58	1.66	1.02	0.75	0.78	0.23	0.06	1.14	0.57	0.59	0.50	1.18	0.49	0.91	0.43
石川	0.86	0.48	0.85	0.48	0.53	0.32	1.11	1.15	0.31	0.08	1.59	0.81	0.78	0.67	1.04	0.43	1.05	0.50
香川	2.00	2.22	2.08	2.35	3.51	4.32	0.60	1.24	0.46	0.22	1.88	1.89	0.45	0.76	0.81	0.67	2.43	2.33
奈良	0.83	0.59	0.80	0.58	0.48	0.38	0.43	0.58	3.35	1.06	0.70	0.45	0.82	0.90	1.37	0.73	0.83	0.51
山口	0.95	0.50	0.93	0.50	1.42	0.84	0.73	0.73	0.57	0.13	0.98	0.47	0.66	0.54	1.11	0.44	0.79	0.36
富山	0.94	0.76	0.95	0.78	0.84	0.75	1.16	1.75	0.40	0.14	1.06	0.77	1.44	1.78	0.73	0.44	0.86	0.60
北海道	1.63	0.22	1.65	0.23	1.53	0.23	2.50	0.64	1.04	0.06	1.02	0.13	1.09	0.23	3.24	0.33	1.60	0.19
福井	1.04	0.41	0.97	0.39	0.84	0.37	1.51	1.11	0.28	0.05	1.46	0.52	1.31	0.79	1.90	0.56	0.81	0.28
愛媛	0.80	0.43	0.80	0.45	1.05	0.63	0.94	0.96	0.44	0.11	1.32	0.65	0.56	0.47	0.65	0.27	0.67	0.31
新潟	1.31	0.60	1.32	0.61	1.75	0.89	1.32	1.13	0.18	0.04	0.78	0.32	1.61	1.14	1.14	0.39	1.09	0.43
和歌山	0.82	0.38	0.84	0.40	0.82	0.42	0.93	0.81	0.76	0.16	0.95	0.40	1.05	0.75	0.67	0.23	0.74	0.30
山梨	1.09	0.44	1.10	0.45	1.17	0.52	0.87	0.65	0.42	0.07	1.25	0.45	1.90	1.17	1.02	0.31	0.97	0.34
熊本	0.90	0.48	0.89	0.49	0.91	0.54	1.08	1.08	0.57	0.14	1.16	0.57	1.15	0.95	1.17	0.47	0.73	0.34
大分	0.97	0.42	0.99	0.44	1.04	0.50	1.23	1.00	0.53	0.10	0.98	0.39	0.96	0.64	0.69	0.23	0.92	0.34
長崎	1.03	0.81	1.05	0.84	0.64	0.56	1.34	1.97	0.63	0.22	1.09	0.78	0.88	1.07	0.57	0.34	1.35	0.92
鹿児島	1.01	0.41	1.05	0.43	0.69	0.31	1.66	1.25	0.91	0.16	0.89	0.33	0.81	0.50	0.37	0.11	1.16	0.40
佐賀	1.37	1.00	1.42	1.05	1.41	1.14	1.83	2.49	0.35	0.11	1.65	1.10	2.00	2.24	0.41	0.22	1.19	0.75
山形	1.08	0.37	1.08	0.38	0.89	0.34	1.62	1.04	0.18	0.03	0.70	0.22	1.99	1.05	1.21	0.31	0.83	0.25
徳島	1.01	0.41	1.06	0.44	1.10	0.50	1.26	0.96	0.71	0.13	1.00	0.37	1.35	0.85	0.17	0.05	0.90	0.32
宮崎	0.98	0.35	1.01	0.37	0.74	0.29	1.34	0.89	0.77	0.12	1.16	0.37	0.94	0.51	0.58	0.15	1.14	0.35
秋田	1.17	0.26	1.18	0.27	1.12	0.27	1.47	0.61	0.25	0.02	0.67	0.14	1.58	0.54	0.94	0.15	1.14	0.22
岩手	1.15	0.22	1.18	0.23	1.25	0.26	1.85	0.65	0.30	0.02	0.69	0.12	0.84	0.24	0.71	0.10	1.09	0.18
青森	1.21	0.40	1.23	0.42	0.74	0.27	1.77	1.11	0.34	0.05	0.79	0.24	1.13	0.58	0.89	0.22	1.54	0.44
鳥取	1.32	0.47	1.33	0.48	1.15	0.45	2.08	1.38	0.50	0.08	1.71	0.55	1.33	0.73	1.32	0.35	1.23	0.38
沖縄	2.14	2.25	2.07	2.21	2.54	2.96	1.90	3.73	1.88	0.88	1.60	1.53	0.89	1.43	1.18	0.92	2.23	2.02
高知	1.54	0.37	1.58	0.38	1.68	0.45	1.62	0.72	2.84	0.30	1.77	0.38	1.92	0.70	0.99	0.18	1.19	0.25
島根	1.82	0.44	1.87	0.46	1.04	0.28	2.44	1.09	0.58	0.06	1.60	0.35	2.96	1.09	1.00	0.18	2.10	0.43

分比率では総じて地方圏ほど1.0を上回り、大都市圏では1を下回る傾向がどの期間においても確認できる。ただし、時系列変化を見ると、東京が一貫して比率を上昇させている点、また、福岡を除く大都市圏で83-87年度~93-97年度にかけて比率を増大させている点には注意を要する。面積当たりの比率では、人口当たりの場合とは逆に、大都市圏が1.0を大幅に上回るとともに地方圏が1.0を下回っていることが分かる。また、時系列変化を見ると、人口当たりの場合と同様に、東京が一貫して比率を上昇させていることも分かる¹⁵⁾。なお、この傾向は「一般事業」においても変わらない。

「道路」の場合は、人口当たり、面積当たりにかかわらず、また、全国平均を1.0とした場合の比率で見ても、個々の地域ごとにバラバラであり、大都市圏と地方圏という分類での傾向を見出すことは不可能である。「農林水産」では人口当たりで見るといずれの期間においても大都市圏の比率が極端に低いことが分かる。ところが面積当たりでは東京や愛知、福岡などで期間によっては全国平均を上回っている場合もある。

それでは「住宅」の場合はどうであろうか。人口当たりの場合も面積当たりの場合も大都市圏が1.0を大きく上回り、地方圏が1.0を大きく下回る傾向が顕著である。また、時系列変化で見ると、東京のみ比率を一貫して大幅に上昇させており、東京一極集中の傾向を看取できる。「厚生福祉」の場合、人口当たりで見るといずれの期間においても地方圏が1.0を上回り、大都市圏が1.0を下回っていると言えなくもないが、シェアの規模からすれば両者にそれほど大きな差があるわけではない。ところが面積当たりの場合では、大都市圏、とりわけ東京への集中傾向が顕著であることが分かる。「治山治水」では、人口当たりで見ると地方圏の比率が大都市圏のそれを大幅に上回るとはいえ、面積当たりで見ればその傾向は逆転する。

「下水道」では、人口当たりであれ面積当たりであれ大都市圏で減少傾向にあることが分か

るが、地方圏では個々の地域ごとに動きはバラバラであり、一貫した傾向を見出すことはできない。「その他（一般事業）」では、どの期間においても、人口当たりで見ると地方圏の比率が大都市圏のそれを上回る傾向にあるが、東京は例外で、どの期間においても1.0を上回っている。また、面積当たりで見ると、大都市圏の比率が1.0を上回っていることや東京の比率が突出して高いことなどを確認できる。時系列変化を見ると、人口当たりの場合には東京や千葉、長野、鹿児島、沖縄で配分シェアの一貫した上昇傾向を確認できるが、面積当たりでは、千葉や長野、鹿児島の伸びはそれほど顕著とは言えず、水準を比較すれば沖縄も東京には到底おおよばない。

財政資金の地域間配分に関する従来の研究では、「人口1人当たりで見ると財政力の弱い地方圏への配分シェアが大きい、とはいえ、面積1km²当たりに換算すると大都市圏への配分シェアが圧倒的である」とする見解が一般的であったが、これまでの分析によって、事業内容によっては人口1人当たりで見ても財政力の強い大都市圏への配分シェアが財政力の弱い地方圏のそれを大きく上回っており、また、時系列変化を見れば、「総括」においては人口1人当たりで見ただけでも東京への集中傾向が確認でき、さらに、東京以外の大都市圏でも90年代に入ると人口1人当たりで見ても配分シェアを上昇させていることが明らかになった。すなわち、少なくとも国費レベルにおいては「地方優遇論」を支持することはできないのである¹⁶⁾。

おわりに

以上の分析から明らかになった事実をまとめるとおおよそ以下ようになる。第1に、公共投資を通じた国費の地域間配分の現状は、人口1人当たりで見れば、国費の配分シェアの大小と財政力指数の高低との間には負の相関があるように見えるものの、金額的な大きさで見た場合に多少の例外があるとはいえ、正の相関を看

取できる。また、事業によっては人口1人当たりで見ても両者が正の相関を示す場合もある。第2に、事業内容に応じた基準で配分シェアを見た場合、「農林水産（1人当たり）」のみ財政力指数と逆の相関関係があるものの、「治山治水」や「厚生福祉（1人当たり）」、「下水道（1人当たり）」では地域的な偏りを見出すことはできず、また、「道路」や「住宅」、「厚生福祉（面積当たり）」、「下水道（面積当たり）」では逆に配分シェアと財政力指数との間に正の相関を観察し得る。第3に、地域間配分構造の変化の方向に注目してみると、東京が一貫してシェアを増大させていることや、70年代から80年代にかけて財政力の弱い地方へ一旦分散しかけた国費の配分構造が80年代から90年代にかけて再び大都市圏へと集中する傾向にある点も確認できた。すなわち、公共投資を通じた財政資金の地域間配分構造においては、地方優遇傾向を見出せないばかりか、逆に財政力の強い大都市圏へ集中する傾向にあることが明らかとなったのである。

こうした状況をもたらした要因としてどのようなものが考えられるであろうか。まず第1に、U字型パターン¹⁷⁾について検討する必要がある。ただし、その際金澤（2002）が強調してやまない日米構造協議の影響には十分注意を払う必要がある¹⁸⁾。第2に、80年代における補助金改革の影響を見る必要があるであろう。第2次臨時行政調査会に始まり、3次にわたる行政改革推進審議会での基本スタンスは、「選択と負担」のスローガンのもと、「存在意義が薄れた」補助金は速やかに見直すというものであった¹⁹⁾。第3に、民間企業の投資行動との関連も看過できない²⁰⁾。70年代から80年代始めにかけては工場の地方分散が進んだものの、80年代半ばから90年代にかけては民活の掛け声のもと、バブル経済を招くほどに大都市圏へ民間投資が集中した。

以上の要因のうち、どの要因が最も強く地域間配分構造を規定しているのか、また、それぞれの要因がどのように関連し合っているのか

どについての検討が次に要請されるが、その他の要因の存在も含めた詳細な検討については今後の課題としたい。

注

- 1) 本稿は日本財政学会第59回大会での報告をもとに加筆・修正したものである。学会当日貴重なコメントを賜った山田明氏には記して謝意を表する。
- 2) 加藤（1998）は、クラークのオーバーヘッド・コストの社会化論に注目し、その理論的重要性を説いている。加藤氏のまとめに従えば、オーバーヘッド・コストの社会化論とは、競争過程を通じた過剰生産能力の顕在化によって発生する（人件費を含めた）オーバーヘッド・コスト問題に対する社会的な管理・統制（国民経済全体の合理化および失業対策）の視点から社会資本を捉える理論としてその大要をまとめることができる。とすれば、資本論・土地所有論と有効需要論とを総合したものと解釈することが可能であると考えられる。
- 3) 現在では、地方圏における社会資本整備は受益と負担とが乖離しているという意味での地方優遇論の文脈において再分配機能が論じられる場合が多い。例えば、内閣府（2001）など。
- 4) 例えば相田・金澤（1982）は、「以上のごとく、補助金制度は、一方でその相当部分が都道府県を結節点にして地方へ流れることによって『同意』の全国的資金網を形成し、他方では財投資金を含めた受け皿としての国策執行機関である、準政府機関群や公共的団体群、さらに圧力団体群を国家機構中枢の周辺に結合、誘引せしめる機能を果たしているのである」と述べている。
- 5) 石ほか（1983）、林（1987）、鶴田（1989）など。
- 6) 保母（1996）や金澤（2002）など。
- 7) 林（1987）は以下のように述べている。「国のレベルにおいては、いったん私的欲求の充足との選択において公共サービスの供給が決定されたならば、すべての国民はその便益を享受することができる。しかし地方公共サービスの場合には、財政力の弱い地方団体は自力でナシヨナ

ル・ミニマムの水準を達成しない可能性がある。国による個人を対象とした再分配政策は、最低水準の私的欲求の充足を保障するものであって、地方団体の財政力を考慮して、地方公共サービス一般の最低水準を保障するようには行われていないのが現状である。国から地方団体への補助金は、このようにすべての地方団体が最低限の基礎的公共サービスを供給しうようにするための財源保障手段として正当化される。国による地域間再分配の第1の目的はここにある。」

- 8) 島(1963)は、「民間投資の内容の複雑さはさることながら、公共投資の内容も全く異質のものからなりたっている。それを一つの投資概念で律しようとするところに、公共投資論の混乱があった。たとえば、あらゆる公共事業や公共企業体の活動を、投資効率や投資効果の基準で判定しようとする。それはたしかに、あらゆる政府部門の活動を資本の立場から合理化しようとする現代資本主義の動向を示しているものであるが、そのような基準で割切れないものが、政府部門には多数存在している。」と述べる。
- 9) この点に関して島(1951)は、「公共事業費の集中度は基準のとり方によって様々に表現される。例えば人口当たり公共事業費をみれば、公共事業の多い地方は人口密度が高いので全国比較的平準してあらわれる。ただ北海道の如き人口稀薄のところは著しく高くあらわれるのである。しかし公共事業費を人口割にしてあらわすという操作の中には、公共事業の経済効果が各地方の住民一人一人に帰属するというようなあやまった考え方が含まれているように思われる。むしろ面積当たりの公共事業費の方が、その配分の状況を正確に伝えるであろう。」と指摘する。
- 10) 『行政投資』によれば、「国費」とは、都道府県主体の事業においては「都道府県歳入科目の「国庫支出金」として、当該年度に歳入決算されたもの」であり、市町村主体の事業においては「市町村歳入科目の「国庫支出金」及び「都道府県支出金」のうち国庫財源分で当該年度に歳入決算されたもの」となる。ただし、本稿における以下の分析においては、国主体の事業における

国費データ（「(国及び公団等の事業費) - (地方公共団体の直轄事業負担金)」も含めた算出を行なっている。なぜなら、国の明確な意図に基づいて行なわれた民活政策及び大都市部の基盤整備は、再分配政策の一貫であると考えられ、だとすれば、「国主体」の国費データも含めて分析した方が、国による財政資金の地域間配分構造の実態をよりよく反映できると考えるからである。

- 11) 「総括」とは、「一般事業」、「公営企業」、「収益事業」、「国民健康保険事業」、「公益質屋事業」、「公立大学附属病院事業」の合計を指す。また、「一般事業」には、道路、街路、都市計画、港湾、農林水産、住宅、環境衛生、厚生福祉、治山治水、海岸保全、文教施設、失業対策、災害復旧、官庁営繕、空港、鉄道、その他の各事業が含まれ、「公営企業」には水道、工業用水道、軌道、自動車運送、地下鉄、船舶、電気、ガス、港湾整備、病院、市場、と畜場、観光施設、宅地造成、公共下水道、有料道路、駐車場、その他の各自業が含まれる。また、「その他(一般事業)」とは、「一般事業」に分類される事業のうち、街路、都市計画、港湾、環境衛生、海岸保全、文教施設、失業対策、災害復旧、官庁営繕、空港、鉄道、およびその他の合計をいう。ちなみに、1993～97年度における国費配分額全体に占める事業別シェアは以下の通り。道路：27.1%、農林水産：11.9%、住宅：10.3%、厚生福祉：3.2%、治山治水：10.9%、下水道：7.8%、その他(一般事業)：27.2%(うち、その他：12.7%)。
- 12) ただし、いずれにせよ投資効果を考える場合には、地域間での地価の差を考慮に入れる必要があるが、『行政投資』では地価分を取り除いた数値は入手できないため、本稿では考慮外とする。
- 13) 1973～77年度における国費配分額全体に占める事業別シェアは、道路：20.4%、農林水産：10.0%、住宅：11.2%、厚生福祉：1.2%、治山治水：8.3%、下水道：3.0%、その他(一般事業)：44.5%(うち、その他：32.6%)、1983～87年度では、道路：24.6%、農林水産：11.8%、

- 住宅：8.2%，厚生福祉：1.8%，治山治水：9.5%，下水道：5.6%，その他（一般事業）：36.9%（うち、その他：23.1%）となっている。
- 14) 紙幅の関係上、表1, 3, 4および表2, 5, 6を事業ごとに時系列にしたがって並べ替えた表を掲載することが適わなかったことをお断りしておく。
- 15) 秋田や長野、高知、長崎、大分なども人口当たりの比率を一貫して上昇させているものの、面積当たりで見れば横這いであり、比率を大幅に上昇させているのは東京のみである。
- 16) 1990年代における大都市圏での補助事業の顕著な伸びに関しては山田（2001）においても指摘されている。
- 17) 石ほか（1983）および林（1987）では、「高い所得の富裕な地域ほど公共事業のサービスに対する需要が高まる」という意味でのU字型パターンについて「一般的な傾向であると結論づけることは困難である」との認識が示されているが、本稿の分析結果を見る限りでは、U字型パターンについて再検討の余地があるように思われる。
- 18) 10年間で総額430兆円ないし630兆円にものぼる巨額の公共投資支出を国際公約した以上、地価の高い大都市圏において消化した方がより「効率的」であろう。
- 19) 新行政改革推進審議会【国・地方の関係等に関する答申】では、「地方公共団体に対する補助金等は、国と地方公共団体が協力して事務・事業を実施するに際し、一定の行政水準の維持や特定の施策の奨励等のための政策手段として重要な機能を担っている。しかし、補助金等は、ともすれば地方行政の自主性、総合性を阻害したり、財政資金の非効率な使用等を招きやすく、真に必要な分野に限定していくことが必要である。」それゆえ、「地域の主体性を高めるためには、国と地方の機能分担を見直し可能な限り地方公共団体への事務権限の委譲等を進めることに併せ、その費用負担についても、事務の主体が費用を負担するという原則を尊重していかなければならない。」とされた。
- 20) 島（1951）は、「公共事業費の配分の現状は、

『後進地開発』とか『未開発地の開発』とかの新たな理念が掲げられているとしても、独占段階における資本集中の方向を転換し、またそのわくを打破するような性質のものではなく、せいぜいのところ不均等発展によって生み出される当面の矛盾を若干緩和するものに過ぎない」と指摘している。また、80年代から90年代にかけては、拙稿（2002）で明らかにしているように、公共事業においても投資効率を重視する考え方が次第に支配的となっていった時期であった。

【参考文献】

- 相田利雄・金澤史男「支配構造と経済政策」（講座今日の日本資本主義編集委員会編『日本資本主義の支配構造』大月書店）
- 石弘光・長谷川正・秦邦昭・山下道子（1983）『受益と負担の地域別帰着と補助金の役割』大蔵省印刷局
- 加藤一郎（1998）『公共事業と地方分権』日本経済評論社
- 門野圭司（2002）「公民パートナーシップ論の生成と展開」（『エコノミア』第53巻第2号）
- 金澤史男（2002）「公共事業分析の課題と改革の視点」（金澤史男編著『現代の公共事業』日本経済評論社）
- 島恭彦（1951）『現代地方財政論』有斐閣
- 島恭彦（1963）『財政学概論』岩波書店
- 鶴田廣巳（1989）「補助金の構造と動向」（宮本憲一編『補助金の政治経済学』朝日新聞社）
- 内閣府編（2001）『経済財政白書』財務省印刷局
- 林宜嗣（1987）『現代財政の再分配構造』有斐閣
- 広瀬道貞（1981）『補助金と政権党』朝日新聞社
- 保母武彦（1996）『内発的發展と日本の農山村』岩波書店
- 宮本憲一（1982）「社会資本論の今日的意義」（宮本憲一・山田明編『公共事業と現代資本主義』垣内出版）
- 山田明（2001）「1990年代の公共投資と財政」（『名古屋市立大学人文社会学部研究紀要』第11号）